

事務事業分析シート（令和8年度）

No1

事務事業コード	01-01-11		戦略プラン	☐ 協働	☒ 業務	☐ 財務	☐ 人事	
事務事業名	指定管理者制度の運用に関する調整		部課名	政策企画部政策企画課		課長名	羽田	
			担当者名	靄山・脇		内線	2115	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（8年度）		01-01-02	指定管理者制度の運用					
事務事業の種類	☐ 新規事業（ ☐ 8年度 ☐ 7年度）		☐ 建設事業		☒ それ以外の継続事業			
開始年度	平成 16	（ 2004 ）	年度	根拠	地方自治法第244条			
終期設定	☐ 有 ☒ 無	（ ）	年度	法令等	荒川区指定管理者制度運用方針			
実施基準	☒ 法令基準内		☐ 都基準内	☐ 区独自基準	計画区分	☐ 計画	☒ 非計画	
行政評価事業体系	分野	VII	計画推進のために					
	政策	15	目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進					
	施策	01	戦略的な政策形成と行政改革の推進					
目的	指定管理者制度の運用を適切かつ円滑に行い、区施設におけるより一層の区民サービスの向上を図る。							
対象者等	指定管理者							
内容	○指定管理者制度運用方針の策定 ・平成17年3月策定以降、随時改正 ・指定管理者制度の運用の基準となる方針を策定し、全施設において適切な管理運営を行う。 ○指定管理施設運営協議会の開催 ・区と指定管理者が連携を図り、指定管理施設の適正な管理を確保するとともに、共通認識をもって施設の管理運営を行い、かつ、より活発な意見交換等を行えるよう、施設種別ごとに開催している。 ・各指定管理者と施設所管課の連携体制を強化するため、施設所管課長（原則四半期に一度）と施設所管担当者により毎月各施設でのサービス提供状況等の確認を行い、報告書を作成している。 ○実績評価委員会による評価 ・外部委員（学識経験者、地域代表、財務専門家など）参加の実績評価委員会による評価を実施							
経過	平成16年度 指定管理者制度の導入（3施設） 平成18年度 実績審査を開始 平成19年度 外部専門家による財務・労務審査を開始 平成23年度 実績審査に代わり、実績評価を開始 平成26年度 指定期間の見直し（全施設一律5年間） 平成29年度 本部経費等の明確化、予定利益額の明示、適切な人件費の確保ができる仕組みづくり、専門家を活用した実績評価の更なる信頼性の向上等 令和4年度 更新時における指定管理料の算定方法の整理 物価高騰等の影響を踏まえた対応（光熱水費の実費精算の実施等） 令和5年度 実績評価項目（サービス面）及び協定内容の見直し、適正な制度運用のためのチェック体制の強化							
必要性	区民サービスの向上を図り、効果的・効率的な施設運営を行っていくためには、民間事業者の専門性やノウハウを活用した指定管理者制度を適切に運用していく必要がある。							
実施方法	（ ☐ 直営 ） （ 直営の場合 ☒ 常勤職員 ☐ 会計年度任用職員 ） ・外部専門家による審査…公認会計士、社会保険労務士及び中小企業診断士に依頼							
指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			5年度	6年度	7年度	8年度見込み	目標値(8年度)	
	①	総合的な利用者満足度（単位：％）	91.2	88.6	95	100	100	対象：全施設、利用者アンケートにおける総合的な満足度
	②	実績評価における総合評価の「S」「A」比率（単位：％）	100	95	100	100	100	対象：B施設（サービスや事業内容に創意工夫の余地がある施設）
③								
事務事業の分類			分類についての説明・意見等					
8年度		9年度						
重点的に推進		重点的に推進		民間事業者のノウハウを活かしたサービスの向上と費用の縮減の両立を図るという制度の導入趣旨を踏まえ、全庁的な調整を図りながら、適切に運用していく。				

予算・決算額等の推移			2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
予算額			6,690	6,313	6,845	6,480	7,114	6,792	6,641
決算額（8年度は見込み）			6,089	4,354	5,776	5,547	5,875	5,623	6,641
実績 の 推移	事項名（8年度は見込み）		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	導入施設数(各年度4月1日現在)		53	53	54	52	51	50	50
予算・決算の内訳									
令和6年度（決算）			令和7年度（決算）			令和8年度（予算）			
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	
報償費	外部専門家への報償費	4,615	報償費	外部専門家への報償費	3,944	報償費	外部専門家への報償費	4,933	
委託料	社労士による実績評価	1,260	委託料	社労士による実績評価	1,680	委託料	社労士による実績評価	1,680	
						旅費	施設視察旅費	23	
						需用費	会議賄い	5	

(単位：千円)										
行政コスト計算書	勘定科目		6年度	7年度	差額	勘定科目		6年度	7年度	差額
	行政費用	給与関係費	13,895	14,903	1,008	行政収入	地方税等	0	0	0
		物件費	1,260	1,680	420		国庫支出金	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		都支出金	0	0	0
		扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0
		補助費等	4,615	3,943	▲ 672		使用料及び手数料	0	0	0
		減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	0	0	0
		賞与・退職給与引当金繰入額	2,203	2,598	395		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 21,973	▲ 23,124	▲ 1,151
		その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
		行政費用合計(b)	21,973	23,124	1,151	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 21,973	▲ 23,124	▲ 1,151	
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0		
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 21,973	▲ 23,124	▲ 1,151		

外部専門家による財務・労務等の評価に係る経費が多くを占める。補助費等の減は主に公認会計士による財務評価の実施対象施設が減少したことによるものである。

問題点・課題	・区の運用方針に基づき適切な運営が行われるよう、全体調整を行うとともに、施設所管課からの相談に適切に対応していく必要がある。 ・区職員による定期的な巡回等を通じて、施設所管課が施設の管理運営状況を適切に把握し、指定管理者との連携を一層強化することで、より良い施設運営と区民サービスの向上を図る必要がある。 ・安定的な区民サービスを提供するため、法改正への対応や物価高騰への対策など、社会情勢の変化に応じて制度や運用の見直しを検討していく必要がある。	
--------	--	--

問題点・課題の改善策

	令和7年度に取り組む 具体的な改善内容	令和7年度に実施した 改善内容および評価	令和8年度以降に取り組む 具体的な改善内容
①	外部専門家への相談や施設所管課への助言を行い制度の適切な運用を行っていく。	外部専門家による労務面（熱中症対策に係る法令改正）の審査を行うなど、適切な運用を行うために検討・変更を行った。	外部専門家と連携し、毎年の審査を行うとともに、随時必要な改正を行い、より適切な運用を行っていく。
②	制度全体にかかわる情報提供や個別の相談等に応じた助言を適宜行い、より良い施設運営や区民サービスの向上を図る。	施設所管課からの相談等、外部専門家も活用しながら助言等を行い、適切なサービスの提供をするよう努めた。	利用者へのより良いサービス提供に繋がるよう、施設所管課と指定管理者の連携を取り、助言や情報提供を行う。
③			

他区の実 施状況	(実施	22	区	未実施	0	区	不明	0	区)

況 議 会 （ 要 質 問 旨 ） 状	令和 2年度 11月	會議	「指定管理者制度」について
	令和 2年度 2月	會議	「区施設の事業内容の充実」について
	令和 3年度 2月	會議	「区施設の事業運営のあり方」について
	令和 5年度 11月	會議	「指定管理者制度の選定基準の見直し及び運用方針の改定」について
	令和 5年度 2月	會議	「指定管理者選定期限の見直し」について

事務事業分析シート（令和8年度）

No1

事務事業コード	01-01-12		戦略プラン	☐ 協働	☒ 業務	☐ 財務	☐ 人事	
事務事業名	行政評価の推進		部課名	政策企画部政策企画課		課長名	森田	
			担当者名	内田・遠藤・鈴木		内線	2110	
事務事業を構成する小事業名 及び予算事業コード（8年度）		01-01-04	行政評価システムの推進					
事務事業の種類	☐ 新規事業（ ☐ 8年度 ☐ 7年度）		☐ 建設事業		☒ それ以外の継続事業			
開始年度	平成 17	（ 2005 ）	年度	根拠				
終期設定	☐ 有 ☒ 無		（ ） 年度	法令等				
実施基準	☐ 法令基準内 ☐ 都基準内 ☒ 区独自基準		計画区分	☒ 計画 ☐ 非計画				
行政評価 事業体系	分野	VII	計画推進のために					
	政策	15	目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進					
	施策	01	戦略的な政策形成と行政改革の推進					
目的	全政策・施策・事務事業の評価を実施し、コストを意識した効果的かつ効率的な区政運営を図ること で、必要な行政サービスを提供する。 また、分析・評価結果を公開することで、区が実施する事業等の内容や成果における、区民への説明責任を果たす。							
対象者等	区民、区職員							
内容	区で実施している全ての政策・施策・事務事業を政策、施策、事務事業から構成される「行政評価事業体系」に基づき、公会計制度による詳細な財務情報等も活用し、フルコストによる分析・評価を行う。結果については決算特別委員会前に公表し、区議会等の意見を新年度予算の編成に反映させる。 また、各施設の分析シートを作成して評価・分析を行うとともに、施設の情報を全庁で一元管理、共有することにより、区施設全体の適正な維持・管理につなげる。							
経過	平成26年度 平成27年度 平成29年度 令和元年度 令和 2年度 令和 3年度	分析シート管理をExcelからシステムに変更。政策・施策分析シートに幸福実感指標を導入 事務事業分析シートの様式を改善 分析シートに新公会計制度による財務情報を反映。施設分析シートを導入 サンセット方式を導入し、基準を定めた上で、事務事業の分類を開始 終期設定が可能な事務事業に終期を設定 サンセット対象事業について公会計を用いたフルコスト分析を行い、必要性や有効性等 を検討の上、事業の休止・完了を実施。 終期設定が可能な事務事業に終期を設定（令和7年度）						
必要性	区民への説明責任を徹底するとともに、限られた予算の中で実施した事業に対する成果及び効果を分析することは、より効率的な区政運営を行っていくためにも非常に重要である。							
実施方法	☐ 2一部委託（ ）（直営の場合 ☐ 常勤職員 ☐ 会計年度任用職員） ○区職員自ら全ての政策、施策、事務事業及び各施設の分析・評価を行っており、一部システムの保守を委託している。							
指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			5年度	6年度	7年度	8年度 見込み	目標値 (8年度)	
	①	新規充実事案件数	51	55	58	55	65	
	②	休止・完了・改善・見直し事業の 件数	10	46	51	63	65	
③								
事務事業の分類			分類についての説明・意見等					
8年度	9年度							
重点的に推進	重点的に推進		今後も厳しい財政状況となる見通しの中で、真に必要な区民サービスを適切に提供していくために、不要不急の事業を見直し、選択と集中により、戦略的に事業を実施していくため、重点的に推進する。					

[illegible]

(単位：千円)										
行政コスト計算書	勘定科目		6年度	7年度	差額	勘定科目		6年度	7年度	差額
	行政費用	給与関係費	15,333	16,445	1,112	行政収入	地方税等	0	0	0
		物件費	1,804	3,278	1,474		国庫支出金	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		都支出金	0	0	0
		扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0
		補助費等	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
		減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	0	0	0
		賞与・退職給与引当金繰入額	2,431	2,867	436		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 19,568	▲ 22,590	▲ 3,022
	行政費用合計(b)	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
		行政費用合計(b)	19,568	22,590	3,022	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 19,568	▲ 22,590	▲ 3,022	
		特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	0	0	当期収支差額(e)+(h)		▲ 19,568	▲ 22,590	▲ 3,022	

備考	給与関係費については、人事異動や業務分担の見直しによる職員体制の変更により、差額が生じている。 物件費については、例年発生する行政評価システムの保守費用に加え、情報系システム基盤の更改に伴い、当該システムを新サーバーへ移行したため、その費用分が増となっている。
問題点・課題	・昨今の物価高騰等による景気の下振れリスクや、施設の更新など中長期的なスパンでの大規模な行政需要による区財政への影響を踏まえ、持続可能な行財政運営を行うために限られた財源を有効に活用し、選択と集中による事業実施を行う必要がある。 ・データに基づく政策立案（EBPM）の考え方を職員に浸透させ、政策目的を明確化した上で、合理的根拠に基づく新規事業の立案に結びつけると共に、適切な成果指標を設定し、事業の継続や改善・見直しの判断の質を高め、より効率的な事業実施につながる制度運用に努める必要がある。

問題点・課題の改善策

	令和7年度に取り組む 具体的な改善内容	令和7年度に実施した 改善内容および評価	令和8年度以降に取り組む 具体的な改善内容
①	歳出削減に向けた事業実績の分析結果の更なる活用や制度の在り方について、他自治体の事例も参考に引き続き検討を行う。	フルコスト分析により、事務事業の必要性・有効性等を改めて検討し、歳出削減や事業の見直しに努めた。	更なる歳出削減を図るため、引き続き、フルコスト分析等も活用しながら、事業の見直し等に積極的に取り組む。
②	EBPM等の新たな評価手法について引き続き調査研究に努めるとともに、必要に応じて指標の見直しを行う。	次期基本計画の策定を見据え、ロジックモデルを活用した評価方法等について、他自治体の事例等の調査研究を進めた。	次期基本計画で新たに設定する指標の検討を進めるとともに、現行の行政評価においても必要に応じて指標の見直しを行う。
③	次期基本構想等の策定に伴う、政策体系等の見直しに対応するためのシステム改修を含めた検討を行う。	新たな行政評価制度の検討と並行して、システム改修の方向性についての検討や他自治体の状況について調査した。	次期基本構想等の策定に伴う現行の評価制度の見直しや、体系の見直し等に伴うシステム改修の内容等について引き続き検討を行う。

他 区 の 実 施 状 況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)							
議 会 質 問 状 況 (要旨)	令和2年度9月会議	サンセット方式を活用した事業の見直しに係る進捗、報告時期、今後の展開について						
	令和3年度6月会議	サンセット方式の進捗等について						
	令和5年度6月会議	行政評価について						
	令和6年度11月会議	行政改革について						

事務事業分析シート（令和8年度）

No1

事務事業コード	01-01-13		戦略プラン	☐ 協働	☐ 業務	☐ 財務	☐ 人事	
事務事業名	行政改革の推進		部課名	政策企画部政策企画課		課長名	政策企画課	
			担当者名	遠藤・鈴木		内線	2212	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（8年度）								
事務事業の種類	☒ 新規事業（ ☐ 8年度 ☐ 7年度）		☐ 建設事業		☒ それ以外の継続事業			
開始年度	昭和 58	（ 1983 ）	年度	根拠				
終期設定	☐ 有 ☒ 無	（ ）	年度	法令等				
実施基準	☐ 法令基準内 ☐ 都基準内 ☒ 区独自基準		計画区分	☒ 計画		☐ 非計画		
行政評価事業体系	分野	Ⅶ 計画推進のために						
	政策	15	目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進					
	施策	01	戦略的な政策形成と行政改革の推進					
目的	簡素で効率的・効果的な区政運営を実現し、より一層の区民サービス向上や施策の充実を図る。							
対象者等	職員、荒川区関連団体、区民							
内容	令和6～8年度を計画年次とする「あらかわ区政経営戦略プラン」に基づき、行財政改革を推進する。 【あらかわ区政経営戦略プランの体系】 ◆協働戦略(区民等による協働のまちづくり) 区民、事業者、地域団体等と区が適切な役割分担の下、区民が主役の協働のまちづくりを進める。 ◆業務戦略(事務事業の再編・整理等の推進) 最少の経費で最大の効果を生み出すよう、常に制度、仕組みや仕事の進め方を見直す。 ◆財務戦略(財政基盤の強化) 中長期にわたり計画的な収支のバランスを図り、健全な財政の推進を図る。 ◆人事戦略(創造的的人事行政への転換) 高い職務意欲を持ち、知識や能力を兼ね備えた職員集団の形成を目指す。							
経過	昭和58年度 平成 7年度 平成10年度 平成14年度 平成16年度 平成18年度改訂 平成21年度 平成25年度 平成28年度 令和 2年度 令和 5年度	「行財政体質改善基本計画」 「新たな行政改革推進のための大綱」 「さらなる行政改革推進のための大綱」 「新たな行政改革推進のためのアクションプラン」 「あらかわ刷新プラン」（計画期間17～19年度） 「あらかわ刷新プラン」（計画期間17～21年度） 「あらかわ区政経営戦略プラン」（計画期間21～24年度） 「あらかわ区政経営戦略プラン」（計画期間25～28年度） 「あらかわ区政経営戦略プラン」（計画期間29～32年度） 「あらかわ区政経営戦略プラン」（計画期間 3～ 5年度） 「あらかわ区政経営戦略プラン」（計画期間 6～ 8年度）						
必要性	区へのニーズは年々高度化・多様化してきており、これに伴い、今後も多くの財政支出が見込まれる。こうした状況の中で、限られた行政資源を適正かつ有効に配分していくためには、行財政改革を絶えず実行し、事業の再構築や区政運営の一層のレベルアップを図っていく必要がある。							
実施方法	（ 1直営 ） （ 直営の場合 ☒ 常勤職員 ☐ 会計年度任用職員 ） 「協働」「業務」「財務」「人事」の4つの視点による戦略を用いて区政運営の改革、改善の基本的な方向性や具体的な手法等を提示する。							
指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			5年度	6年度	7年度	8年度 見込み	目標値 (8年度)	
	①	取組項目数	174	174	180	180	185	「あらかわ区政経営戦略プラン」に基づく取組項目数
	②							
③								
事務事業の分類			分類についての説明・意見等					
8年度		9年度						
重点的に推進		重点的に推進	「あらかわ区政経営戦略プラン（令和6年度～令和8年度）」に基づき、積極的に行政改革を推進していく。また、新たな基本構想等に基づき、令和9年度以降の行政改革の推進方針を検討する。					

備考	給与関係費については、人事異動や業務分担の見直しによる職員体制の変更により差額が生じている。 「あらかわ区政経営戦略プラン」の策定は、職員が作成から印刷まで行うため、物件費等は発生しない。
問題点・課題	・物価上昇や施設更新などの中長期的な行政需要により、区財政への影響が懸念される。将来にわたる健全な行財政運営継続のため、事業の必要性・有効性を見極めた見直しと執行方法の改善が求められる。 ・更なる区民サービス向上と業務効率化を図るためには、職員が主体的に課題を発見し改善策を提案・実践できる組織風土の醸成が必要であり、その推進が急務である。 ・今後の行財政需要に対応するためにはこれまで以上に多様な手法を用いた歳入確保策の充実が必要である。

	令和7年度に取り組む 具体的な改善内容	令和7年度に実施した 改善内容および評価	令和8年度以降に取り組む 具体的な改善内容
①	健全な行財政運営を継続するため歳出削減に努めるとともに、基本構想等の改定に合わせて行政評価の見直しの検討を行う。	事業のフルコスト分析により歳出削減を図ったほか、次期基本構想等の策定にあたり、行政評価制度の見直し及び新たな評価手法を検討した。	引き続き、健全な行財政運営を継続するための歳出削減に努めるとともに、新たな基本構想等に基づく行政評価について検討を行う。
②	引き続き職員PTによる業務改善を推進するとともに、区民サービスの質の向上を目的とした書かない窓口システムの導入準備を進める。	職員PTによる窓口業務を中心に、窓口システム導入に向けた調整など、業務改善を推進した。	手続きのオンライン化など、区民サービスの質の向上と業務効率化を図るため、職員主導の業務改善を推進する体制整備を継続している。
③			今後の公共施設の建替え等をはじめとした歳出の増加を踏まえ、多様な手法による戦略的な歳入確保策について検討を進める。

他 区 の 実 施 状 況	(実施	22	区	未実施	0	区	不明	0	区)
議 会 質 問 状 況 (要旨)	令和2年度	6月会議「徹底した行政改革の推進」							
	令和4年度	6月会議「税の流出防止策」「使用目的の明確化」							
	令和5年度	6月会議「今後の行財政運営について」							
	令和6年度	11月会議「行政改革について」							

事務事業分析シート（令和8年度）

No1

事務事業コード	01-01-15		戦略プラン	☒ 協働	☐ 業務	☐ 財務	☐ 人事	
事務事業名	パブリック・コメント制度の推進		部課名	政策企画部政策企画課		課長名	羽田	
			担当者名	鈴木・野地		内線	2111	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（8年度）								
事務事業の種類	☐ 新規事業（ ☐ 8年度 ☐ 7年度）			☐ 建設事業			☒ それ以外の継続事業	
開始年度	平成 19	（ 2007 ）	年度	根拠	行政手続法第39条, 同法第46条			
終期設定	☐ 有 ☒ 無	（ ）	年度	法令等	荒川区パブリック・コメント手続要綱			
実施基準	☐ 法令基準内		☐ 都基準内	☒ 区独自基準	計画区分	☐ 計画	☒ 非計画	
行政評価事業体系	分野	VII	計画推進のために					
	政策	13	区民の主体的な区政参画と連携強化					
	施策	02	広聴機能の充実					
目的	区の政策立案過程の公正性と透明性の向上を図ることにより、区民に対する説明責任を果たす。 また、区民の意見及び要望を積極的に取り入れ、区政に反映させることで、区民の区政への参画を促進し、開かれた区政を実現する。							
対象者等	区民等（①区内に在住、在勤、在学の方、②区内に事務所、事業所を有する個人、団体、③その他、対象となる計画等により影響を受ける個人、団体等）							
内容	1 実施機関 区長、教育委員会、選挙管理委員会、監査委員							
	2 対象 (1) 区の総合的な構想、計画等の策定及び改定 (2) 各行政分野の構想、計画、宣言等の策定及び改定 (3) 区政の推進に係る基本的な制度等の制定及び改廃 (4) 区民に義務を課し、又は権利を制限する条例の制定及び改廃 (5) その他実施機関が特に必要と認めるもの							
経過	平成17年度：検討開始 平成18年度：試行実施（各所管で実施） 平成19年度：全庁統一基準を策定（要綱）、本格実施 令和3年度：意見等の提出方法を拡充（拡充した提出方法：区ホームページからの入力） 令和8年度：要綱改正（改正内容：組織改正に伴う職名の変更及びLoGoフォーム等のデジタルツールによるオンライン回答の普及を踏まえた文言修正）							
必要性	荒川区基本構想の基本理念の一つである「区民の主体的なまちづくりへの参画」を実現するツールの一つとして必要である。また、行政手続法上、意見公募手続の実施の努力義務が規定されており、区政の透明性向上の観点から必要である。							
実施方法	☐ 1直営 ☐ （直営の場合 ☒ 常勤職員 ☐ 会計年度任用職員） 区報、担当課窓口、区ホームページ、情報提供コーナー等で意見募集を行う。							
指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			5年度	6年度	7年度	8年度見込み	目標値(8年度)	
	①	パブリックコメント1件当たり意見数（件）	28	32	29	35	35	全意見数／パブリックコメント実施件数
	②	反映した意見の割合（％）	58	48	40	50	70	（反映した意見数＋既に盛込済みの件数）／全意見数
③								
事務事業の分類			分類についての説明・意見等					
8年度		9年度						
継続		継続		区民等の意見を施策に的確に反映し、区民参加を促進するため、継続して実施する。				

[illegible]

(単位：千円)										
行政コスト計算書	勘定科目		6年度	7年度	差額	勘定科目		6年度	7年度	差額
	行政費用	給与関係費	671	719	48	行政収入	地方税等	0	0	0
		物件費	0	0	0		国庫支出金	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		都支出金	0	0	0
		扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0
		補助費等	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
		減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	0	0	0
		賞与・退職給与引当金繰入額	106	125	19		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 777	▲ 844	▲ 67
		その他行政費用	0	0	0		金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)		777	844	67	通常収支差額(c)+(d)=(e)		▲ 777	▲ 844	▲ 67
	特別費用(g)		0	0	0	特別収入(f)		0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	0	0	当期収支差額(e)+(h)		▲ 777	▲ 844	▲ 67

備考

パブリック・コメントの実施方法等への相談や区ホームページの更新等は、職員が行っているため、物件費等は発生しない。

問題点・課題

・より多くの意見を聴取することができるよう、区民の方にとって分かりやすい内容説明や、LoGoフォーラムの積極的な活用など、区民の方にとってより回答しやすい形でパブリック・コメントを実施していく必要がある。

・区ホームページやSNS等での情報発信において、より多くの区民に情報が届き、より関心を持ってもらえるよう、工夫を行っていく必要がある。

問題点・課題の改善策

	令和7年度に取り組む 具体的な改善内容	令和7年度に実施した 改善内容および評価	令和8年度以降に取り組む 具体的な改善内容
①	LoGoフォームを活用した事例が未だ少ないため、提出フォーム案の作成や事例の紹介を行う等、利用の促進に努める。	実施所管より相談を受けた際にLoGoフォームの活用を提案するなどした結果、電子申請による意見提出件数が昨年度より増加した。	より多くの意見を聴取できるように、わかりやすい形で計画や条例等の内容を説明するよう実施所管に周知を行う。
②	各種広報媒体の特性に合った周知ができるよう、広報部門とも連携しながら、区民に伝わる周知方法を引き続き検討していく。	広報部門と調整し、区ホームページにおいて統一的に周知するとともに、様々な方法で意見募集を周知するよう実施所管に呼びかけた。	引き続きSNS等を活用するほか、他自治体の事例等も参考に、より多くの区民の方に伝わる周知方法について検討を進めていく。
③			

他 区 の 実 施 状 況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
要綱・規則等により実施…17区 条例により実施…5区	
議 会 質 問 状 況 (要旨)	平成30年度 6月会議 パブリックコメントのあり方について 令和 5年度 2月会議 若い世代の声を広く聴き、区の施策等に反映すること 令和 6年度11月会議 パブリックコメントや区の施策におけるSNSの更なる活用について

事務事業分析シート（令和8年度）

No1

事務事業コード	01-01-16		戦略プラン	☐ 協働	☒ 業務	☐ 財務	☐ 人事	
事務事業名	自治体シンクタンクの運営支援		部課名	政策企画部政策企画課	課長名	森田		
			担当者名	和田	内線	2110		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（8年度）	01-01-05	荒川区民総幸福度（GAH）調査費						
	01-02-02	自治総合研究所運営支援						
事務事業の種類	☐ 新規事業（ ☐ 8年度 ☐ 7年度） ☐ 建設事業 ☒ それ以外の継続事業							
開始年度	平成 21（ 2009 ）年度	根拠	公益財団法人荒川区自治総合研究所に対する助成等に関する条例 他					
終期設定	☒ 有 ☐ 無 令和 11（ 2029 ）年度	法令等						
実施基準	☐ 法令基準内 ☐ 都基準内 ☒ 区独自基準	計画区分	☐ 計画 ☒ 非計画					
行政評価事業体系	分野	VII	計画推進のために					
	政策	15	目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進					
	施策	01	戦略的な政策形成と行政改革の推進					
目的	区の課題等について、多角的かつ中長期的な視点に立って調査研究を行い、荒川区に対し有効な政策提言等を行うことができるよう、補助金の交付や協力・支援体制を構築するなど、荒川区自治総合研究所（以下「研究所」という。）の安定的かつ適切な運営を図り、区の政策形成能力の向上及び質の高い区民サービスの提供に寄与する。							
対象者等	荒川区自治総合研究所							
内容	研究所による以下の活動を支援するため、研究所に対し、運営費の補助や行政財産の無償貸付け、関係各課との連携・協力体制の構築等、必要な支援を行う。 【1 調査研究】荒川区民総幸福度（GAH）に関する研究プロジェクト及び区政の課題に関する調査研究 【2 政策形成支援】課題解決や戦略的な政策形成に資するための区への助言・提言 【3 人材育成】調査研究への職員の参加を通じた総合的な能力の向上、「住民の幸福実感向上を目指す基礎自治体連合（通称：幸せリーグ）」の運営支援 【4 幸福実感指標の活用】GAHの視点を加味した政策、施策、事務事業の改善、GAHの向上を目指した普及啓発に関する支援 【5 情報収集・情報発信】区政に関する様々な情報を収集、整理、データベース化及び区へ提供、シンポジウムや刊行物等を通じて研究成果、ノウハウを幅広く発信 ※研究所の体制（R7年度）：区職員5名（部長1名、係長1名、主任3名）、固有職員2名→R8年度区職員1名減							
経過	H21年4月：研究所設立準備担当の設置 H21年10月1日：一般財団法人荒川区自治総合研究所設置・調査研究開始 H23年8月1日：一般財団法人から公益財団法人に移行 ＜これまでの研究テーマ＞ 【荒川区民総幸福度（GAH）に関する研究】 【親なき後の支援に関する研究】 【地域力研究】・【CSと職員のモチベーション研究】 【自然体験を通じた子どもの健全育成研究】 【中学卒業後の子ども・若者が抱える困難に関する研究】 【コロナ禍における生活習慣と意識の変化に関する研究】・【EBPM・データ利活用に関する研究】 【荒川区の将来人口推計に関する研究】・【Well-beingに関する研究】							
必要性	開設以来、様々な中長期的な調査研究を行い、一定の役割を果たしたが、これまでの研究成果やノウハウを区政に活かし、実践するフェーズに入ったため、必要ない。							
実施方法	（ 1直営 ） （ 直営の場合 ☒ 常勤職員 ☐ 会計年度任用職員 ）							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			5年度	6年度	7年度	8年度見込み	目標値(8年度)	
	① 区への研究報告等	1	1	2	2	2	研究成果をまとめた報告書、書籍の発行等	
	② 情報発信数	2	5	5	3	6	ニュースレター等の広報誌の発行、区内外の啓発等の数	
	③ 研究所への視察、マスコミ対応数	11	10	10	10	20		
事務事業の分類			分類についての説明・意見等					
8年度		9年度						
改善・見直し		休止・完了	これまでの研究所における研究成果やノウハウを区政に活かし、区が実践するため、令和8年度をもって区からの補助金の交付や職員の派遣を終了する。					

予算・決算額等の推移		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
予算額		30,491	20,042	19,762	23,041	25,124	27,352	28,135
決算額（8年度は見込み）		18,423	14,215	14,986	19,187	23,633	24,249	28,135
実績の推移	事項名（8年度は見込み）	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	区への研究報告数	1	0	0	1	1	2	2
	情報発信数	4	4	3	2	5	5	3
	研究所への視察、マスコミ対応件数	2	3	11	11	10	10	10

予算・決算の内訳								
令和6年度（決算）			令和7年度（決算）			令和8年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
負担金補助等	法人運営費	20,223	負担金補助等	法人運営費	21,092	負担金補助等	法人運営費	24,270
委託料	アンケート調査委託	3,410	委託料	アンケート調査委託	3,157	委託料	アンケート調査委託	3,865

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目	6年度	7年度	差額	勘定科目	6年度	7年度	差額
	給与関係費	3,162	3,392	230	地方税等	0	0	0
	物件費	3,410	3,157	▲ 253	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	20,223	21,092	869	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	501	591	90	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 27,296	▲ 28,232	▲ 936
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	27,296	28,232	936	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 27,296	▲ 28,232	▲ 936
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 27,296	▲ 28,232	▲ 936

備考 行政費用全体において補助費が7割以上を占めている。7年度は、昨今の物価高騰や賃金の上昇等により補助費は増となった。

問題点・課題 ・区民や区内外に向けて、これまでの研究所における研究成果等を総括し、分かりやすく発信していくことが重要であり、広く理解を深められるよう報告書やレポートなどにより情報発信を行う必要がある。
・近年は、設立当初のように区の現場職員を巻き込みながら研究を進める体制を維持できず、区の方向性と研究所の研究内容にずれが生じているため、政策立案につながる調査研究体制について、検討を進める必要がある。

問題点・課題の改善策			
	令和7年度に取り組む具体的な改善内容	令和7年度に実施した改善内容および評価	令和8年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	GAHや研究成果について、様々な媒体を活用して周知するほか、区民が分かりやすい手法により、周知に取り組んでいく。	GAHや研究成果について、区民にとって理解しやすい表現を意識し、区ホームページや区報等を活用した情報発信を行った。	これまでのGAHや研究成果をまとめて、区民に対する情報発信を行う。
②	研究所の活動の方向性について検討する。	研究所のこれまでの取組や成果を整理し、今後の役割について内部で検討を行った。	研究所のこれまでのノウハウや研究成果等を区が引き継ぎ、区の政策立案・検証等に活用する。
③			

他区の実況	(実施 3 区 未実施 19 区 不明 0 区)
	せたがや自治政策研究所（平成19年4月設置）、北区政策課題研究会（平成22年4月設置）、港区政策創造研究所（平成23年2月設置）

況議（要質問状）	令和6年度 6月会議 ①荒川区自治総合研究所での職員の人材育成について 令和8年度 6月会議 ②今後の研究活動の方向性について 外郭団体の見直しについて
----------	--

事務事業分析シート（令和8年度）

No1

事務事業コード	01-01-18		戦略プラン	☐ 協働	☐ 業務	☐ 財務	☐ 人事	
事務事業名	ニュータウン施策の推進		部課名	政策企画部政策企画課		課長名	森田	
			担当者名	長島、靄山		内線	2119	
事務事業を構成する小事業名 及び予算事業コード（8年度）	01-01-03		ニュータウン施策の推進					
事務事業の種類	☐ 新規事業（ ☐ 8年度 ☐ 7年度）		☐ 建設事業		☒ それ以外の継続事業			
開始年度	平成 20	（ 2008 ）	年度	根拠				
終期設定	☒ 有 ☐ 無	令和 11	（ 2029 ）	年度	法令等			
実施基準	☐ 法令基準内 ☐ 都基準内 ☒ 区独自基準		計画区分	☐ 計画 ☒ 非計画				
行政評価 事業体系	分野	Ⅶ 計画推進のために						
	政策	13 区民の主体的な区政参画と連携強化						
	施策	01 区民参画・協働の推進						
目的	再開発事業で中高層集合住宅街に生まれ変わり、人口・世帯数が急増した汐入地区では、区内の他地区とは異なる行政需要が生じることが想定されることから、地域コミュニティ活動をサポートし、住民間の交流や連携を図る。							
対象者等	南千住東部地域（主に南千住4・8丁目）在住の区民等							
内容	○「汐入かわら版」の発行支援 地域情報の提供によるコミュニティ活動の活性化のため、地域住民で構成する編集委員会が発行する「汐入かわら版」の発行支援を行う。 ○「ニュータウン活性化推進事業補助金」の運用 コミュニティ活動を活性化させるため、活性化を促進する事業に対し補助金による支援を行う。 これらの事業を通じて、地域団体の活動支援等を行う。							
経過	昭和44年11月 江東再開発基本構想 昭和56年6月 白鬚西地区防災再開発協議会発足 平成22年2月 集合住宅におけるコミュニティの在り方に関する調査研究 平成22年3月 白鬚西地区再開発事業完了 平成22年4月 リバーパーク汐入町会ホームページ開設 平成23年12月 ニュータウン活性化推進事業補助金交付要綱を制定（平成25年度より毎年度交付） 平成24年3月 住民向け講座開催（以降、平成24年8月、9月、25年3月、8月に開催） 平成24年5月～ リバーパーク汐入町会を対象に「汐入かわら版」を年4回ペースで発行 令和2年12月～ 「汐入かわら版」の配布区域を南千住4丁目自治会に拡大し、部数を5,500部に増部 令和7年6月～ 「汐入かわら版」の配布区域を南千住3丁目の一部に拡大し、部数を6,000部に増部 令和8年4月～ 印刷費高騰に伴い「汐入かわら版」の年間発行回数を3回に縮減							
必要性	地域特性として、中高層の集合住宅で形成されていること、短期間でファミリー層が流入したことが挙げられる。今後、区内に集合住宅の増加が想定される中で、先行ケースとして支援することは、他地域への今後の施策展開に資するものである。							
実施方法	（ ☐ 直営 ） （ 直営の場合 ☒ 常勤職員 ☒ 会計年度任用職員 ） ニュータウン事業推進員を配置し、地域特性と課題を整理し、地域コミュニティ活動のサポートを行う。							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			5年度	6年度	7年度	8年度 見込み	目標値 (8年度)	
	①	地域への愛着 (南千住4・8丁目) (%)	22.7	26.6	20.0	23.0	25.0	GAHアンケート調査 区平均26.5% (7年度)
	②	地域の人との交流の充実 (南千住4・8丁目) (%)	17.4	18.1	20.0	23.0	25.0	GAHアンケート調査 区平均20.5% (7年度)
③	地域に頼れる人がある実感 (南千住4・8丁目) (%)	23.9	25.6	25.0	28.0	30.0	GAHアンケート調査 区平均21.9% (7年度)	
事務事業の分類			分類についての説明・意見等					
8年度		9年度						
重点的に推進		重点的に推進		地域住民と協働で行う地域情報紙の発行事業をはじめ、他地域のモデルとなるようなコミュニティ活動の活性化に向けた支援を重点的に推進する。				

予算・決算額等の推移			2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
予算額			4,943	4,856	4,829	4,881	5,802	6,107	6,143
決算額（8年度は見込み）			4,319	4,269	4,156	4,523	5,596	6,037	6,143
実績 の 推 移	事項名（8年度は見込み）		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	汐入かわら版発行回数		3	4	4	4	4	4	3
	ニュータウン活性化補助金交付件数		1	2	2	3	3	5	2
予算・決算の内訳									
令和6年度（決算）			令和7年度（決算）			令和8年度（予算）			
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	
報酬等	ニュータウン事業推進員報酬・期末手当	4,168	報酬等	ニュータウン事業推進員報酬・期末手当	4,392	報酬等	ニュータウン事業推進員報酬・期末手当	4,392	
共済費	ニュータウン事業推進員健康保険料等	606	共済費	ニュータウン事業推進員健康保険料等	651	共済費	ニュータウン事業推進員健康保険料等	693	
旅費	特別旅費	76	旅費	特別旅費	75	旅費	特別旅費	85	
使用料等	作成ソフト	38	使用料及び賃借料	作成ソフト	42	使用料及び賃借料	作成ソフト	73	
負担金補助等	汐入かわら版補助金等	708	負担金補助等	汐入かわら版補助金等	877	負担金補助等	汐入かわら版補助金等	900	

(単位：千円)										
行政コスト計算書	勘定科目		6年度	7年度	差額	勘定科目		6年度	7年度	差額
	行政費用	給与関係費	5,667	5,993	326	行政収入	地方税等	0	0	0
		物件費	114	117	3		国庫支出金	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		都支出金	0	0	0
		扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0
		補助費等	708	877	169		使用料及び手数料	0	0	0
		減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	0	0	0
		賞与・退職給与引当金繰入額	230	263	33		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 6,719	▲ 7,250	▲ 531
		その他行政費用	0	0	0		金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)		6,719	7,250	531	通常収支差額(c)+(d)=(e)		▲ 6,719	▲ 7,250	▲ 531
	特別費用(g)		0	0	0	特別収入(f)		0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	0	0	当期収支差額(e)+(h)		▲ 6,719	▲ 7,250	▲ 531

備考	ニュータウン施策の推進に携わる職員の給与関係費を主な内容としている。補助費等は、汐入かわら版補助金及びニュータウン活性化推進事業補助金である。
----	---

問題点・課題	・労働環境の変化に伴い、汐入町会の中心的な担い手となる60代が活動に参加できず、役員も高齢化していく中で、地域活動の維持には厳しい環境となることが推測される。 ・独居の高齢者の孤立が懸念されるため、地域全体で孤立を防ぐ仕組み作りが求められる。 ・汐入地域を含め荒川区全体の課題を把握し、区におけるコミュニティ活動のあり方を検討する。 ・ニュータウン活性化推進事業補助金の申請が対面や郵送に限定され、申請団体に事務負担がかかっているため、不便を解消し幅広い参画に繋がるよう、手続きの効率化を図る必要がある。	
--------	---	--

問題点・課題の改善策

	令和7年度に取り組む 具体的な改善内容	令和7年度に実施した 改善内容および評価	令和8年度以降に取り組む 具体的な改善内容
①	汐入かわら版の発行において、住民の記事執筆や写真撮影等の参画機会を拡大し、住民主体の紙面づくりを推進する。	地域の小学生が取材・執筆する企画を連載化。また住民に編集サポーターを依頼したことで、住民視点の情報に基づく記事を掲載できた。	第三中学校美術部が、地元クリエイターの支援を受けながら表紙イラストの制作を開始。本取組が長く継続するようサポートする。
②	汐入町会と近隣町会の間で相互理解や住民交流が進むよう、町会の枠を超えた記事を汐入かわら版に掲載する。	取材をきっかけに、これまでできなかった区域外マンションへのかわら版配布が実現し、読者を増やすことができた。	かわら版を通じて地域間交流の事例を発信し、日常的な交流の促進や、非常時における連携体制の構築に繋げていく。
③	ニュータウン活性化推進事業補助金制度において、申請の利便性を高めるために電子化を図る。	電子申請を開始したところ、利用者から事務負担軽減や利便性向上に繋がる取組として肯定的な評価を得た。	申請手の負担軽減を継続し、幅広い団体が参画しやすい環境を整備する。

他区の実 施状況	(実施		1	区	未実施		21	区	不明		0	区)

況 議 会 （ 要 質 問 状	○平成21年1定：南千住駅東地区のさらなる発展について ○令和3年度2月会議：汐入地区のエリアマネジメントについて
--------------------------------------	---

事務事業分析シート（令和8年度）

No1

事務事業コード	01-01-34		戦略プラン	○ 協働	● 業務	○ 財務	○ 人事	
事務事業名	タブレット端末を活用した多言語対応		部課名	政策企画部政策企画課		課長名	森田	
			担当者名	島村・内田		内線	2119	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（8年度）		01-01-07	通訳クラウドサービス事業費					
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 8年度 ○ 7年度）		○ 建設事業		● それ以外の継続事業			
開始年度	平成 29	（ 2017 ）	年度	根拠				
終期設定	● 有 ○ 無	令和 11	（ 2029 ）	年度	法令等			
実施基準	○ 法令基準内 ○ 都基準内 ○ 区独自基準		計画区分	○ 計画		● 非計画		
行政評価事業体系	分野	Ⅶ 計画推進のために						
	政策	14 積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進						
	施策	02 窓口サービス等の充実						
目的	窓口等にタブレット端末を配置し、画面を通じてオペレーターが対面で通訳を行う通訳クラウドサービスと翻訳アプリを活用することにより、言葉の支援が必要な外国人と職員との橋渡しを行い、迅速かつ的確な行政サービスを提供する。							
対象者等	区内在住の外国人や荒川区を訪れる外国人のうち、言葉の支援が必要な方							
内容	1 通訳クラウドサービス （1）区内に居住するほとんどの外国人が利用する言語に対応するため、16言語に対応したオペレーターによる通訳をタブレット端末にて行う。 （2）窓口に限らず、庁舎外でも保健指導などの訪問相談やごみ出しルールの啓発にタブレット端末を活用することで、よりきめ細やかな行政サービスを提供するとともに、近隣トラブルの防止につなげる。 2 翻訳アプリ 区民事務所等の出先部署にタブレット端末を配置し、翻訳アプリ（30言語に対応可能）を利用して外国人対応を行う。							
経過	平成30年2月	総合案内及び国保年金課に計3台配置し、通訳クラウドサービスの全庁での共同利用を開始。同端末に翻訳アプリをインストールし窓口対応等に活用開始。						
	平成30年4月	タブレット端末を3台追加配置し、合計6台を全庁で共同利用開始。						
	令和2年4月	その他、11台を翻訳アプリ使用分として、各区民事務所と各課に導入。						
	令和2年9月	翻訳アプリの使用台数を見直し、11台から8台に変更。						
	令和3年4月	通訳クラウドサービスを追加導入（6台から7台）						
		通訳クラウドサービスを追加導入（7台から8台）						
必要性	区における外国人の国籍が多様化しており、適切な行政サービスを提供するためにも多言語対応が可能な環境の整備が必要である。							
実施方法	（3委託）（直営の場合 ○ 常勤職員 ○ 会計年度任用職員） タブレット端末の提供を含む通信提供業務一式							
指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			5年度	6年度	7年度	8年度見込み	目標値(8年度)	
	①	通訳クラウドサービス利用件数／件	110	77	90	90	700	翻訳タブレット等設置窓口職員へのアンケート調査結果
	②	区職員の利用満足度（有効であると感じている割合）／％	80.0	90.0	90.0	95.0	100	
③								
事務事業の分類			分類についての説明・意見等					
8年度		9年度						
推進		推進		区内における外国人人口の増加数や国籍の多様化から、窓口等の多言語対応の必要性は高い。				

予算・決算額等の推移			2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
予算額			3,984	5,592	3,718	2,535	2,535	1,577	1,384
決算額（8年度は見込み）			3,315	1,982	1,667	1,474	884	794	1,384
実績 の 推 移	事項名（8年度は見込み）		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	設置台数(通訳クラウドサービス)		7	8	8	8	8	8	8
	設置台数(翻訳アプリ)		8	8	8	8	8	8	8
予算・決算の内訳									
令和6年度（決算）			令和7年度（決算）			令和8年度（予算）			
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	
委託費	通訳クラウドサービス委託費	514	委託費	通訳クラウドサービス委託費	424	委託費	通訳クラウドサービス委託費	1,013	
役務費	その他運搬費	370	役務費	その他運搬費	370	役務費	その他運搬費	371	

(単位：千円)										
行政コスト計算書	勘定科目		6年度	7年度	差額	勘定科目		6年度	7年度	差額
	行政費用	給与関係費	2,492	2,672	180	行政収入	地方税等	0	0	0
		物件費	884	794	▲ 90		国庫支出金	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		都支出金	0	0	0
		扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0
		補助費等	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
		減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	0	0	0
		賞与・退職給与引当金繰入額	395	466	71		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 3,771	▲ 3,932	▲ 161
		その他行政費用	0	0	0		金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)		3,771	3,932	161	通常収支差額(c)+(d)=(e)		▲ 3,771	▲ 3,932	▲ 161
	特別費用(g)		0	0	0	特別収入(f)		0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	0	0	当期収支差額(e)+(h)		▲ 3,771	▲ 3,932	▲ 161

備考

- ・物件費の減少は通訳クラウドサービスの1件当たりの利用時間の減少に伴うものである。

問題点・課題

・外国人来庁者の増加や各窓口でのタブレット利用状況・需要を踏まえ、端末未設置の部署も含め、端末の適正配置について検討する必要がある。
・タブレット端末を利用できる窓口が限られているため、端末配置や貸出体制について柔軟な対応を検討する必要がある。

問題点・課題の改善策

	令和7年度に取り組む 具体的な改善内容	令和7年度に実施した 改善内容および評価	令和8年度以降に取り組む 具体的な改善内容
①	外国人来庁者の動向やタブレットの利用状況を踏まえ、必要な窓口への適正な配置に努め、区民サービスの向上を図る。	タブレットの常設部署以外からの突発的な利用や要望にも柔軟に対応し、区民サービスの向上に寄与した。	引き続き利用状況や需要を注視し、配置部署の見直しなど適切な運用を図ることで、区民サービスのさらなる向上を目指す。
②			
③			

他 区 の 実 施 状 況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
議 会 質 問 状 況 (要 旨)	